

「シンガポール、デジタルバンクに市場開放」

碇 知子

〈デジタルバンクに新たにライセンス〉

いつの間にか生活の一部になったインターネットによる銀行取引。個人としても、会社としても、銀行の窓口に足を運ぶことはほとんど必要なくなりました。スマホ1つあれば、個人口座も法人口座の取引も可能。さらにシンガポールの3大銀行(DBS、OCBC、UOB)がそろって、携帯電話の番号さえわかれば、口座番号を知らないくても送金できるサービスも展開しています。最大手のDBS銀行は英金融誌ユーロマネーの銀行ランキングで、「世界一のデジタルバンク」にも選ばれたことがあります。既存銀行のデジタル化が進んでいるシンガポール。さらなる金融のデジタル化を目指して、政府は新たに5社に対して、店舗を持たない仮想銀行(デジタルバンク)のライセンスを与える計画です。

〈ライセンス申請が2019年末に締め切り〉

政府が仮想銀行ライセンスの発行を発表したのは2019年6月。3社には個人預金の預かりも可能な「デジタル・フルバンク・ライセンス」を、2社に法人向けの「ホールセール・バンク・ライセンス」を交付するという内容です。ライセンス申請の締め切りは2019年12月末で、シンガポールの金融庁によると、7件のフルバンク・ライセンス※申請、14件のホールセール・ライセンス申請が提出されました。日本からは三井住友海上がコンソーシアムの一員として参画しています。

21社のリストは公表されていませんが、報道などから判明する申請者を見ると目立つのは中国勢です。アリババの子会社でオンライン決済のアリペイを手掛けるANTファイナンシャル、スマートメーターのシャオミの金融子会社など、ホールセール・ライセンス申請企業5社に中国企業が関与しています。デジタル決済が普及し、デジタルバンクに経験のある中国企業が、今後拡大が見込める東南アジアのスマート決済の参入口として、シンガポール進出を目指しても不思議はありません。

※ フルバンク・ライセンスは外資系企業には開放されていないが、シンガポール企業との合弁会社へ参入が可能。ホールセール・ライセンスは外資系企業に開放されている。

〈デジタルバンクのターゲット〉

しかし、疑問が残るのはシンガポールの市場規模。しかも、「銀行口座を持っていない」人が極端に少ないシンガポールで、大手地場銀

行がデジタル化を既に進めている中、デジタルバンクが狙う市場はどこなのでしょうか。

ライセンス申請企業が挙げているのは、中小企業ファイナンスです。大手銀行では、融資が難しい小口の短期融資がその1つ。確かに、1週間たてば顧客から入金があるが、明日、どうしても給与の支払いが必要、というケースはあります。

また、グーグル、テマセクとコンサルティング会社のベインが発表した2019年の調査では、東南アジアの人口を金融服务の面から、「Served(サービスを受けている)」「Underserved(口座は持っているが他のサービスは受けていない)」「Unserved(口座を持っていない)」に分けて分析しています。

シンガポールではUnservedはいらないものの、Underservedが4割。デジタルバンクが低い手数料で、フレキシブルなサービスを提供できれば裾野が広がるかもしれません。

〈マイクロファイナンスの可能性〉

さらに潜在市場が大きいのは近隣諸国。同調査によると、インドネシアは5割がUnserved、ベトナムやフィリピンは7割、タイでも2割です。

発展途上国では、銀行口座を持たない貧困層や零細企業向けに金融サービスを提供するマイクロファイナンスが拡大してきました。そのマイクロファイナンスもデジタル化しています。2015年の報道ですが、モバイルによる金融サービスは60%の発展途上国で提供されており、そのうち16か国では、モバイル口座の数が銀行口座の数を凌いでいます。各国、フィンテックでしのぎを削る中、デジタルバンクの可能性はますます広がりそうです。シンガポールの国内市場は小さくとも、今回の市場開放に21コンソーシアムが応札したのも、シンガポールだけでなく、周辺国のポテンシャルも加味したことでしょう。実際、シンガポールのUOB銀行はタイで、DBS銀行はインドでデジタルバンクを展開しています。

今回のライセンス発行で生まれるシンガポール発のデジタル・オンリー・バンク。落札企業の発表は今年中旬ですが、どんなビジネスモデルが出てくるのか、楽しみです。